
環境保護政令の草案に基づく拡大生産者責任 (EPR) 規制の修正案について

2023年10月27日

ご一読ください

2020年環境保護法および政令08/2022/ND-CPは、拡大生産者責任(EPR)の概念を導入し、廃棄された製品および包装のリサイクルおよび処分に関する製造者および輸入者の責任を規定しました。

(詳細については、前回の[英語版のニュースブリーフ](#)をご参照ください)

政府は現在、政令08を改正する草案を作成しています。



詳細

現在の草案で提案されている主な変更点は次のとおりです。

1. リサイクル責任(2024年以降)

- リサイクル責任を免除されるケースがある。
- 製造者あるいは輸入者は、財政貢献によりリサイクル責任を果たさない場合、3つの方法、すなわち、自らリサイクルを行う、雇用する、または他の事業者によりリサイクルを実施する権限を与える、のうちのいずれかを選択することができる。本草案では、これらの方法のうち2つ以上を組み合わせることは認められていない。
- 製造者あるいは輸入者の認可を受けてリサイクルを実施する事業者は、法的地位を有し、非営利目的で運営されていなければならない。このような認可の範囲に関わらず、一定の責任は、常に製造者あるいは輸入者にある(例えば、申告された情報の正確性についての責任など)。

2. 廃棄物処理責任者(2022年以降)

- 現在、廃棄物処理のための財政貢献金の50%は4月20日までに、残りは10月20日までに支払うことが求められている。本草案では、支払期限は10月20日の一括支払いのみとされている。



詳細

3. リサイクルと廃棄物処理の双方の責任に適用される変更案

- 政令08の下では、EPRは関連する製品および包装からの年間売上高が 300億ドン未満の製造者、および年間輸入額が200億ドン未満の輸入者には適用されない。本草案では、輸入者の閾値を 200億ドンから300億ドンに引き上げている。
- 本草案では、「製造者」と「輸入者」の定義が示されているが、それによると、製品の加工を他者に依頼する者も「製造者」とみなされ、輸入業者を利用する者も「輸入者」とみなされるため、EPRの対象となる。
- EPR費用および財政貢献は、法人税上の損金算入が可能である。
- VEPF基金が徴収する財政貢献金の管理および使用に関する規制は、国家 EPR評議会によって提案されるのではなく、財務省および天然資源環境省の大臣によって共同で発行される。

政府は現在、本草案について [ウェブサイト](#) でパブリックコメントを募集している。

お問い合わせ

本書は、一般的な情報提供のために作成されたものであり、専門的なアドバイスではございません。

詳細についてはお問い合わせ下さい。



今井 慎平 / Shimpei Imai

ディレクター

+84 90 175 5377

shimpei.imai@pwc.com



小暮 寛之 / Hiroyuki Kogure

シニアマネージャー

+84 32 543 6850

kogure.hiroyuki@pwc.com



塚本 裕之 / Hiroyuki Tsukamoto

マネージャー

+84 76 471 6470

tsukamoto.hiroyuki@pwc.com



www.pwc.com/vn



©2023 PwC Legal (Vietnam) Limited. All rights reserved. PwC refers to the Vietnam member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

If you wish to be removed from our mailing list, please click on the 'unsubscribe' link above.